



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月15日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,944	—	448	—	422	—	241	—
28年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 172百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	60.07	—
28年2月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年2月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期の数値及び平成29年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	24,742	10,437	40.9	2,476.30
28年2月期	23,497	9,498	39.0	2,721.35

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 10,119百万円 28年2月期 9,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	62.50	62.50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 29年2月期(予想)第2四半期末及び期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	—	730	—	660	—	380	—	93.87
通期	30,700	0.9	1,300	18.2	1,250	7.1	750	8.5	184.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（平成28年7月15日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2. 当社は、平成28年2月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	4,086,660株	28年2月期	3,368,560株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	296株	28年2月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	4,023,743株	28年2月期1Q	一株

(注) 当社は、平成28年2月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震の影響もあって輸出・生産は横ばいで推移しているなか、個人消費も弱含みが続いています。経済の活動水準は潜在生産量を引き続き下回っています。

しかしながら、先行きの日本経済は、消費税率引き上げの再延期が正式に表明されたことにより、不透明感の緩和につながりそうです。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 高い志で仕事をすすめる」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,944百万円、営業利益は448百万円、経常利益は422百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

#### (食品関連)

コンビニエンスストア関連の容器が好調に推移したことにより、売上高は5,393百万円、売上総利益は615百万円となりました。

#### (IT・工業材関連)

自動車関連（内装材、二次電池）の販売数量が好調であったこと、情報端末関連（NSセバ）の受注が増加したことにより、売上高は1,076百万円、売上総利益は290百万円となりました。

#### (医療・医薬関連)

離型フィルム（湿布用）の受注が安定していたことにより、売上高は338百万円、売上総利益は95百万円となりました。

#### (建材関連)

賃貸住宅用壁材の新規受注等が堅調に推移したことにより、売上高は155百万円、売上総利益は26百万円となりました。

#### (生活資材関連)

圧縮袋が堅調に推移したこと、Nコート品の受注が増加したことにより、売上高は856百万円、売上総利益は221百万円となりました。

#### (その他)

リサイクルペレット及びリサイクル粉砕品の販売や一部機械販売等により、売上高は123百万円、売上総利益は39百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加し、24,742百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,037百万円、受取手形及び売掛金が145百万円、たな卸資産が109百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し、13,386百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が109百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、11,356百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、14,305百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が189百万円、短期借入金が156百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が203百万円、賞与引当金が165百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、11,122百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が160百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、3,183百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、10,437百万円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ488百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を勘案し、平成28年4月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年7月15日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,994	3,641,445
受取手形及び売掛金	6,487,777	6,633,304
電子記録債権	706,911	683,860
商品及び製品	1,251,260	1,269,639
仕掛品	298,058	311,483
原材料及び貯蔵品	520,388	598,103
その他	223,419	254,416
貸倒引当金	△5,334	△5,945
流動資産合計	12,086,474	13,386,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,300,130	4,162,441
機械装置及び運搬具（純額）	2,089,009	1,991,824
土地	2,847,371	2,847,371
その他（純額）	778,639	904,059
有形固定資産合計	10,015,151	9,905,697
無形固定資産	191,925	179,880
投資その他の資産		
その他	1,239,265	1,296,605
貸倒引当金	△35,235	△25,580
投資その他の資産合計	1,204,030	1,271,025
固定資産合計	11,411,107	11,356,603
資産合計	23,497,582	24,742,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154,709	2,965,587
電子記録債務	2,759,490	2,962,756
短期借入金	3,328,406	3,172,375
1年内返済予定の長期借入金	836,839	873,072
未払法人税等	199,688	173,456
賞与引当金	150,440	315,625
その他	536,761	659,505
流動負債合計	10,966,335	11,122,377
固定負債		
長期借入金	2,511,763	2,672,175
退職給付に係る負債	269,227	262,203
その他	251,967	249,079
固定負債合計	3,032,958	3,183,458
負債合計	13,999,294	14,305,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,250	1,057,468
資本剰余金	669,925	1,158,143
利益剰余金	7,211,930	7,243,118
自己株式	△297	△297
株主資本合計	8,450,809	9,458,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,182	176,191
繰延ヘッジ損益	1,201	△7,295
為替換算調整勘定	542,405	438,456
退職給付に係る調整累計額	51,630	53,290
その他の包括利益累計額合計	715,419	660,643
非支配株主持分	332,059	317,999
純資産合計	9,498,288	10,437,076
負債純資産合計	23,497,582	24,742,912



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	7,944,779
売上原価	6,656,445
売上総利益	1,288,333
販売費及び一般管理費	839,815
営業利益	448,518
営業外収益	
受取利息	465
受取配当金	326
受取地代家賃	8,220
保険配当金	11,265
持分法による投資利益	13,038
その他	20,969
営業外収益合計	54,285
営業外費用	
支払利息	17,764
為替差損	44,401
その他	18,271
営業外費用合計	80,438
経常利益	422,366
特別損失	
固定資産除却損	182
投資有価証券評価損	1,449
持分変動損失	4,936
特別損失合計	6,568
税金等調整前四半期純利益	415,797
法人税等	168,099
四半期純利益	247,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,704

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	247,697
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56,421
繰延ヘッジ損益	△8,497
為替換算調整勘定	△124,001
退職給付に係る調整額	1,660
持分法適用会社に対する持分相当額	△412
その他の包括利益合計	△74,828
四半期包括利益	172,868
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	186,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月3日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月2日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行550,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ373,931千円増加しております。

また、平成28年4月1日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行168,100株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,286千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は1,057,468千円、資本剰余金は1,158,143千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。